

平成15年6月期 個別財務諸表の概要

平成15年8月8日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.pss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長兼経営企画部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800
 決算取締役会開催日 平成15年8月8日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年9月27日 単元株制度採用の有無 無

1 15年6月期の業績(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	2,308	(72.2)	170	()	149	(-)
14年6月期	1,340	(18.4)	370	()	391	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年6月期	147	(-)	4,302	58	4,081	77	13.8	5.4	6.5			
14年6月期	444	(-)	13,269	48	-	-	37.1	15.2	29.2			

(注) 期中平均株式数(連結) 15年6月期 34,173株 14年6月期 33,496株

平成14年2月20日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施し、発行済株式数は25,122株増加しております。なお、1株当たり当期純利益につきましては、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
15年6月期	円	銭	円	銭	百万円	%
14年6月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年6月期	3,111		1,155		37.1	33,450	45	
14年6月期	2,433		975		40.1	29,116	68	

(注) 期末発行済株式数 15年6月期 34,548株 14年6月期 33,496株

期末自己株式数 15年6月期 株 14年6月期 株

2 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,159	88	87			
通期	2,983	399	297			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,614円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	544,223		851,767	
2	受取手形	41,022		3,092	
3	売掛金	342,376		555,725	
4	商品	20,439		29,656	
5	製品	147,433		220,024	
6	原材料	1,669		5,991	
7	仕掛品	14,906		15,275	
8	貯蔵品	4,752		2,799	
9	前渡金	-		560	
10	前払費用	7,775		11,706	
11	未収還付消費税等	27,123		51,600	
12	その他	7,908		3,402	
13	貸倒引当金	190		110	
	流動資産合計	1,159,439	47.7	1,751,493	56.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	311,460		320,839	
	減価償却累計額	52,750	258,709	61,176	259,662
(2)	機械及び装置	214,543		293,306	
	減価償却累計額	110,125	104,417	140,384	152,922
(3)	車両運搬具	4,013		4,013	
	減価償却累計額	2,637	1,375	2,981	1,031
(4)	工具器具及び備品	108,648		185,430	
	減価償却累計額	66,490	42,157	98,438	86,992
(5)	土地		431,250		431,250
	有形固定資産合計	837,911	34.4	931,859	30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,311		3,394	
(2) その他		1,019		1,019	
無形固定資産合計		3,330	0.1	4,413	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		35,198		43,155	
(2) 関係会社株式	4	272,213		272,213	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社出資金		107,520		107,520	
(5) その他		17,369		409	
投資その他の資産合計		432,321	17.8	423,319	13.6
固定資産合計		1,273,563	52.3	1,359,592	43.7
資産合計		2,433,002	100.0	3,111,086	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		223,158		271,852	
2 短期借入金	1	166,668		430,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金	1	300,649		416,036	
4 未払金		123,813		72,203	
5 未払費用		397		6,485	
6 未払法人税等		2,764		2,290	
7 前受金		43,257		7,200	
8 預り金		7,444		6,423	
9 賞与引当金		3,086		3,417	
10 その他		599		338	
流動負債合計		871,840	35.8	1,216,248	39.1
固定負債					
1 長期借入金	1	585,721		734,468	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 繰延税金負債			148		4,723
固定負債合計			585,870	24.1	739,192
負債合計			1,457,710	59.9	1,955,440
(資本の部)					
資本金	2		862,003	35.4	-
資本準備金			1,328,025	54.6	-
欠損金					
1 当期末処理損失			1,214,945		-
欠損金合計			1,214,945	49.9	-
その他有価証券評価差額金			209	0.0	-
資本合計			975,292	40.1	-
資本金	2		-	-	875,153
資本剰余金					
1 資本準備金			-		1,341,438
資本剰余金合計			-	-	1,341,438
利益剰余金					
1 当期末処理損失			-		1,067,913
利益剰余金合計			-	-	1,067,913
その他有価証券評価差額金			-	-	6,968
資本合計			-	-	1,155,646
負債・資本合計			2,433,002	100.0	3,111,086

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		1,054,564		1,888,530	
2 商品売上高		286,336	1,340,901	420,136	2,308,667
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		156,139		147,433	
(2) 当期製品製造原価		681,820		1,235,321	
合計		837,959		1,382,755	
(3) 他勘定振替高	2	23,568		19,817	
(4) 期末製品棚卸高		147,433		220,024	
製品売上原価		666,958		1,142,912	
2 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		12,376		20,439	
(2) 当期商品仕入高		228,080		305,925	
合計		240,456		326,365	
(3) 他勘定振替高	3	-		6,804	
(4) 期末商品棚卸高		20,439		29,656	
商品売上原価		220,016	886,975	289,904	1,432,816
売上総利益			453,925		875,850
販売費及び一般管理費	1				
1 広告宣伝費		23,874		15,379	
2 荷造運賃		57,112		47,922	
3 貸倒引当金繰入額		-		42	
4 役員報酬		86,652		89,208	
5 給与手当		65,137		87,750	
6 賞与		708		654	
7 賞与引当金繰入額		11,991		14,159	
8 法定福利費		20,832		18,997	
9 賃借料		12,487		8,276	
10 減価償却費		15,451		23,822	
11 旅費交通費		18,658		20,207	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
12 通信費		5,573			5,028		
13 支払手数料		127,189			77,433		
14 開発費		314,926			222,113		
15 その他		63,993	824,589	61.5	74,648	705,645	30.5
営業利益又は営業損失()			370,664	27.6		170,204	7.4
営業外収益							
1 受取利息		1,566			77		
2 受取配当金		56			17		
3 為替差益		-			7,772		
4 雇用開発助成金		-			5,440		
5 保険解約返戻金		2,447			520		
6 雑収入		-			1,909		
7 その他		1,885	5,956	0.4	87	15,825	0.7
営業外費用							
1 支払利息		25,061			29,954		
2 保険解約損		-			5,437		
3 その他		1,751	26,813	2.0	1,067	36,460	1.6
経常利益又は経常損失()			391,521	29.2		149,569	6.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		113	113	0.0	1,030	1,030	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	39,473			-		
2 固定資産除却損	5	-			1,185		
3 製品廃棄損		8,568			-		
4 その他		2,259	50,301	3.8	171	1,356	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			441,709	32.9		149,242	6.5
法人税、住居税及び事 業税		2,764			2,210		
法人税等調整額		-	2,764	0.2	-	2,210	0.1
当期純利益又は当期純損失()			444,474	33.1		147,032	6.4
前期繰越損失			770,470			1,214,945	
当期末処理損失			1,214,945			1,067,913	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	44,743	5.4	12,091	0.9
人件費		132,586	16.0	151,804	10.9
外注費		569,866	68.7	1,141,760	81.8
経費		81,901	9.9	90,220	6.4
当期総製造費用		829,098	100.0	1,395,876	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	88,156		14,906	
合計		917,254		1,410,782	
期末仕掛品棚卸高		14,906		15,275	
他勘定振替高		220,528		160,185	
当期製品製造原価		681,820		1,235,321	

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																								
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>9,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,010</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,672</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>20,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,093</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td><u>81,901</u></td></tr> </table>	運賃	9,638千円	減価償却費	26,010	旅費交通費	16,672	消耗品費	20,486	その他	9,093	<u>計</u>	<u>81,901</u>	<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>1,378千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,258</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,711</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>39,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,067</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td><u>90,220</u></td></tr> </table>	運賃	1,378千円	減価償却費	31,258	旅費交通費	12,711	消耗品費	39,804	その他	5,067	<u>計</u>	<u>90,220</u>
運賃	9,638千円																								
減価償却費	26,010																								
旅費交通費	16,672																								
消耗品費	20,486																								
その他	9,093																								
<u>計</u>	<u>81,901</u>																								
運賃	1,378千円																								
減価償却費	31,258																								
旅費交通費	12,711																								
消耗品費	39,804																								
その他	5,067																								
<u>計</u>	<u>90,220</u>																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>開発費への振替高</td><td>181,219千円</td></tr> <tr><td>機械装置への振替高</td><td>39,308</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td><u>220,528</u></td></tr> </table>	開発費への振替高	181,219千円	機械装置への振替高	39,308	<u>計</u>	<u>220,528</u>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>開発費への振替高</td><td>102,116千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品への振替高</td><td>3,834</td></tr> <tr><td>機械装置への振替高</td><td>54,234</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td><u>160,185</u></td></tr> </table>	開発費への振替高	102,116千円	工具器具備品への振替高	3,834	機械装置への振替高	54,234	<u>計</u>	<u>160,185</u>										
開発費への振替高	181,219千円																								
機械装置への振替高	39,308																								
<u>計</u>	<u>220,528</u>																								
開発費への振替高	102,116千円																								
工具器具備品への振替高	3,834																								
機械装置への振替高	54,234																								
<u>計</u>	<u>160,185</u>																								

【損失処理案】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年 9月21日)	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成15年 9月27日)
		金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		1,214,945	1,067,913
次期繰越損失		1,214,945	1,067,913

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用しておりましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。これによる損益に対する影響額はございません。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 借入金の保証料であり、借入金の返済額に応じて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 -</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
		(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
	「雑収入」は、前事業年度末において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。 なお、前事業年度末の「雑収入」の金額は561千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255,397</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,635</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">724,813</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,668千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,858</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,725</td> </tr> </table>	定期預金	6,529千円	建物	255,397	機械及び装置	31,635	土地	431,250	計	724,813	短期借入金	71,668千円	一年内返済予定の長期借入金	241,858	長期借入金	487,198	計	800,725	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">689,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,832</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,932</td> </tr> </table>	建物	258,045千円	土地	431,250	計	689,295	短期借入金	340,000千円	一年内返済予定の長期借入金	176,832	長期借入金	451,099	計	967,932
定期預金	6,529千円																																
建物	255,397																																
機械及び装置	31,635																																
土地	431,250																																
計	724,813																																
短期借入金	71,668千円																																
一年内返済予定の長期借入金	241,858																																
長期借入金	487,198																																
計	800,725																																
建物	258,045千円																																
土地	431,250																																
計	689,295																																
短期借入金	340,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	176,832																																
長期借入金	451,099																																
計	967,932																																
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">33,496株</td> </tr> </table>	授権株式数	133,984株	発行済株式の総数	33,496株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,548株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	34,548株																						
授権株式数	133,984株																																
発行済株式の総数	33,496株																																
授権株式数	普通株式	133,984株																															
発行済株式の総数	普通株式	34,548株																															
<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はございませんでした。</p>	3																																
<p>4 関係会社株式には、平成14年7月1日設立のユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)の新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	4																																
5	<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,053千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	84,053千円																												
流動資産																																	
売掛金	84,053千円																																
6	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,968千円であります。</p>																																
7	<p>7 資本の欠損の額は1,067,913千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 314,926千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置への振替高 15,000千円 製品廃棄損への振替高 8,568</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 23,568千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、旧本社社屋売却により発生したものであります。</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 222,113千円</p> <p>2 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置への振替高 1,937千円 工具器具備品への振替高 17,880</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,817千円</p> <p>3 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>消耗品への振替高 6,804千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,804千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>建物 1,103千円 工具器具備品 82</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,185千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> <td style="text-align: right;">5,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> <td style="text-align: right;">6,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,145	1,048	工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730	合計	14,382	7,603	6,778	1年内	2,606千円	1年超	4,172千円	合計	6,778千円	支払リース料	3,216千円	減価償却費相当額	3,216千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,961千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961	合計	14,176	6,215	7,961	1年内	2,115千円	1年超	5,846千円	合計	7,961千円	支払リース料	2,865千円	減価償却費相当額	2,865千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	4,194	3,145	1,048																																														
工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730																																														
合計	14,382	7,603	6,778																																														
1年内	2,606千円																																																
1年超	4,172千円																																																
合計	6,778千円																																																
支払リース料	3,216千円																																																
減価償却費相当額	3,216千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961																																														
合計	14,176	6,215	7,961																																														
1年内	2,115千円																																																
1年超	5,846千円																																																
合計	7,961千円																																																
支払リース料	2,865千円																																																
減価償却費相当額	2,865千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">422,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">425,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">425,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p> <p>3</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	422,250千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,281	未払事業所税否認	1,557	繰延税金資産小計	425,088	評価性引当額	425,088	繰延税金資産計	425,088	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	148	繰延税金負債計	148	繰延税金負債の純額	148	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">361,996</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,723</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 同左</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度41.5%から40.4%に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	357,988千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,418	未払事業所税否認	2,589	繰延税金資産小計	361,996	評価性引当額	361,996	繰延税金資産計	361,996	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,723	繰延税金負債計	4,723	繰延税金負債の純額	4,723
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	422,250千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,281																																												
未払事業所税否認	1,557																																												
繰延税金資産小計	425,088																																												
評価性引当額	425,088																																												
繰延税金資産計	425,088																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	148																																												
繰延税金負債計	148																																												
繰延税金負債の純額	148																																												
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	357,988千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,418																																												
未払事業所税否認	2,589																																												
繰延税金資産小計	361,996																																												
評価性引当額	361,996																																												
繰延税金資産計	361,996																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	4,723																																												
繰延税金負債計	4,723																																												
繰延税金負債の純額	4,723																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 29,116.68円	1株当たり純資産額 33,450.45円
1株当たり当期純損失 13,269.48円	1株当たり当期純利益 4,302.58円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,081.77円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p> <p>平成14年2月20日付で平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして算出しております。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 29,116.68円
	1株当たり当期純損失 13,269.48円
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	147,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	147,032
期中平均株式数(株)	-	34,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)		1,849
(うち新株予約権)	-	(1,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>1 当社は平成14年 8月15日付で、Qiagen ASと当社自社開発製品「Magtration System 6GC」について、OEM契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 提携先 Qiagen AS (ノルウェー) (2) 契約日 平成14年 8月15日 (3) 契約期間 3年間。満了期限の3ヶ月前までの書面通知により契約更新。</p> <p>2 当社は平成14年 8月16日付で、Qiagen GmbHと当社特許技術Magtration^Rを用いた製品について、OEM製品の開発・供給契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 提携先 Qiagen GmbH (ドイツ) (2) 契約日 平成14年 8月16日 (3) 契約期間 無期限。但し10年目以降は60日前までの事前通知により契約終了。</p>	<p>1 当社子会社Bio-Strand, Inc.につきましては、その目的であったパイオストランドの基礎開発及び製品化目処に一定の成果を上げたため、平成15年6月30日をもって開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。</p>

2. 役員の異動

当事業年度中の取締役および監査役の異動

新任 (平成14年9月21日付)

取締役 松野 卓也
常勤監査役 高橋 達雄

退任 (平成14年9月21日付)

取締役 高橋 達雄
常勤監査役 松野 卓也